

気仙沼市中期財政見通しについて

1 目的

中期財政見通しは、東日本大震災からの復興後のさらなる発展に向け、必要な財源を確保するとともに、新しい生活様式等の多種多様な市民ニーズに対する安定的な行政サービスを提供するための健全で持続可能な財政運営を行う上で参考とするものである。

なお、本見通しは、国の制度改正や景気動向に伴って変動する税収等を反映するとともに、新たに発生する行政需要等に適切に対応するため、毎年度見直しを行うものとする。

2 対象の会計と期間

一般会計について、令和4年度から令和8年度までの5年間

3 推計方法

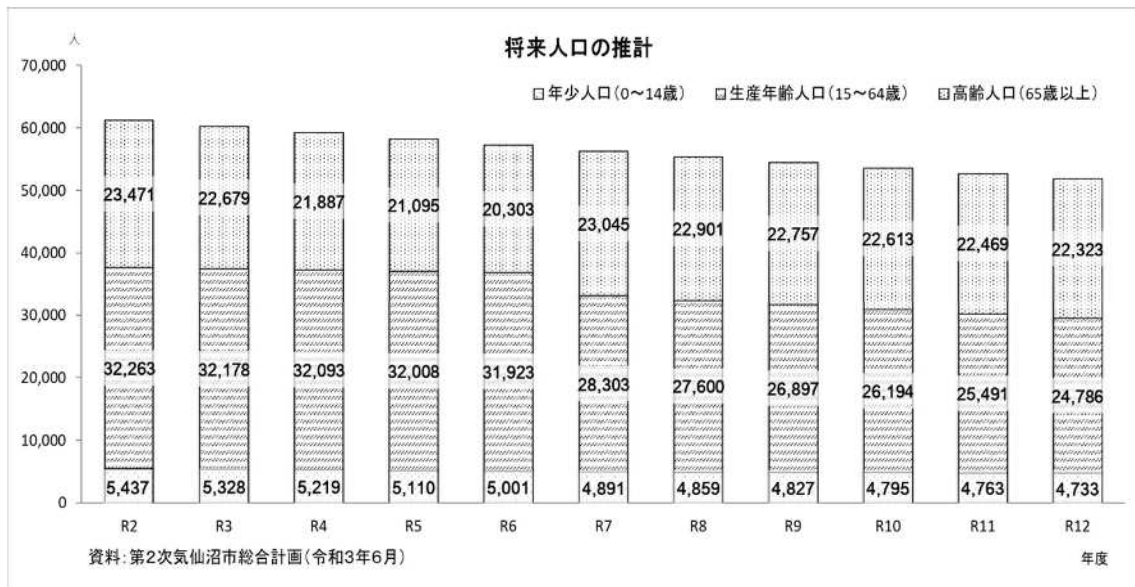
通常分については、現行の税財政制度が継続されることを前提とし、過去の決算額の推移や将来人口の推計の動向等を考慮して推計した。

復旧・復興分は、令和4年度で全てのハード事業が完了し、ソフト事業については一部が令和7年度まで継続されるものとして推計した。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症対策の状況や社会経済情勢の動向によっては、税収等の歳入の落ち込みや対策費用の増嵩などの可能性があるが、そうした影響は予測がきわめて難しいため、今回の見通しには織り込んでいない。

したがって、この見通しよりも財政状況が悪化する可能性もある。

また、推計方法の詳細は別紙（P6～P9）のとおり。



4 財政見通し

市税、地方交付税等が減少する一方、歳出全体は一定規模で推移することから、期間を通じて収支不足が生じるが、財源対策（財政調整基金の取崩し）を講じることにより、対象期間中は収支均衡を保てる見通しとなった。

しかしながら、令和8年度末の財政調整基金残高は4.6億円となり、標準財政規模（令和4年度184億円）の2.5%と見込まれる。適正規模は10%が目安と考えられていることから、今後の予算編成は一層の堅実さが求められる。

(1) 主な歳入の見通し

①市税は、生産年齢人口の減少により個人市民税が減少、法人市民税及び固定資産税は令和4年度決算見込額と同規模で推移すると仮定し推計した。全体としては令和6年度までは令和4年度の水準で推移し、令和7年度以降、減少する見通しである。

なお、固定資産税は令和5年度以降も東日本大震災に伴う減免が継続される見込みであるが、今回のシミュレーションでは減免額を見込んでいない。これは、減免額の推計が困難であることや減免分は震災復興特別交付税で措置されるため歳入の増減には影響がないことによるものである。

②地方交付税のうち普通交付税は、国勢調査人口の減少等により減少していく見通しである。また、震災復興特別交付税は、復旧・復興事業の進捗により、減少する見通しである。

③国・県支出金は、復旧・復興事業の進捗により、減少する見通しである。

④市債は、道路や庁舎等の公共施設整備の財源として発行する見通しである。

⑤このほか、令和4年度には、既に事業化した新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入を計上した。

(2) 主な歳出の見通し

①人件費は、令和5年度以降、減少する見通しである。

②扶助費は、費目ごとに増減があるが、概ね横ばいの見通しである。

③公債費は、概ね横ばいの見通しである。

④投資的経費は、復旧・復興事業の進捗により減少するが、令和5年度は新庁舎整備事業及び亀山園地整備事業、令和6年度以降は新庁舎整備事業のため増加する見通しである。このほか、市道や河川の維持・整備に係る事業費については、各年度6億円程度計上した。

⑤その他の経費のうち繰出金は、高齢化の進展等に伴い後期高齢者医療、介護保険事業への繰出しが増加する一方、魚市場事業における公債費の減少等により、全体として横ばいの見通しである。

また、物件費は、直営から業務委託への切替えや、施設の復旧整備に伴う維持管理費の増加、物価上昇（年1%と仮定）により、増加する見通しである。

⑥このほか、令和4年度には、既に事業化した新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出を計上した。

5 今後の対応

- (1) 第2次気仙沼市総合計画（令和3年6月改定）等に基づき、人口減少や少子化対策、産業振興や雇用の拡大など税収の増加につながる各種事業を展開するとともに、市税等の各種未収金縮減のための対策を進める。また、ふるさと納税等の自主財源の増収に努める。
- (2) 行財政改革を推進し、人口減少を見据えた公共施設のあり方や事務事業の見直し、総人件費の抑制、業務の委託化やデジタル化などに取り組み、事業効果や効率性の向上を図る。
- (3) 各特別会計・企業会計において、受益者負担の適正化や経営の健全化、効率化を推進し、繰出金の縮減を図る。

気仙沼市中期財政見通し（令和4年度～令和8年度）

（単位：百万円）

区 分	令和3年度（決算）			令和4年度（推計）			令和5年度（推計）			令和6年度（推計）			令和7年度（推計）			令和8年度（推計）		
	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分
歳 入（A）	78,009	39,209	38,800	51,492	36,395	15,097	32,641	32,446	195	31,096	30,901	195	30,344	30,149	195	32,260	32,260	0
市税	7,004	7,004	0	7,029	7,029	0	7,013	7,013	0	7,007	7,007	0	6,691	6,691	0	6,682	6,682	0
地方交付税	11,827	10,978	849	10,664	10,086	578	9,819	9,752	67	9,714	9,647	67	9,603	9,536	67	9,364	9,364	0
うち普通交付税	9,415	9,415	0	8,919	8,919	0	8,812	8,812	0	8,706	8,706	0	8,596	8,596	0	8,424	8,424	0
うち特別交付税	1,034	1,034	0	940	940	0	940	940	0	940	940	0	940	940	0	940	940	0
うち震災復興特別交付税	1,378	529	849	805	227	578	67	0	67	67	0	67	0	67	0	0	0	0
国庫支出金	17,389	8,821	8,568	14,797	6,679	8,118	5,808	5,808	0	5,452	5,452	0	5,125	5,125	0	4,585	4,585	0
県支出金	2,966	2,882	84	2,191	2,067	124	1,648	1,520	128	1,645	1,517	128	1,642	1,514	128	1,511	1,511	0
市債	2,218	2,127	91	3,438	3,060	378	2,607	2,607	0	1,576	1,576	0	1,577	1,577	0	4,512	4,512	0
うち臨時財政対策債	692	692	0	267	267	0	267	267	0	267	267	0	267	267	0	267	267	0
その他の収入（財政調整基金繰入金を除く）	36,605	7,397	29,208	13,373	7,474	5,899	5,746	5,746	0	5,702	5,702	0	5,706	5,706	0	5,606	5,606	0
歳 出（B）	69,422	37,147	32,275	62,258	37,602	24,656	33,714	33,519	195	32,016	31,821	195	31,402	31,207	195	33,467	33,467	0
義務的経費計	23,775	14,743	9,032	15,549	14,915	634	13,654	13,587	67	13,390	13,323	67	13,012	12,945	67	12,723	12,723	0
人件費	6,645	6,166	479	6,554	6,195	359	6,101	6,034	67	5,952	5,885	67	5,812	5,745	67	5,674	5,674	0
扶助費	5,460	5,423	37	5,650	5,626	24	4,141	4,141	0	4,073	4,073	0	4,008	4,008	0	3,948	3,948	0
公債費	11,670	3,154	8,516	3,345	3,094	251	3,412	3,412	0	3,365	3,365	0	3,192	3,192	0	3,101	3,101	0
投資的経費計	22,494	2,341	20,153	15,199	4,200	10,999	3,181	3,181	0	1,801	1,801	0	1,809	1,809	0	4,834	4,834	0
普通建設事業費	17,270	1,952	15,318	10,929	3,828	7,101	3,181	3,181	0	1,801	1,801	0	1,809	1,809	0	4,834	4,834	0
災害復旧事業費	5,224	389	4,835	4,270	372	3,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	23,153	20,063	3,090	31,510	18,487	13,023	16,879	16,751	128	16,825	16,697	128	16,581	16,453	128	15,910	15,910	0
うち繰出金	5,955	5,562	393	5,643	5,643	0	5,638	5,638	0	5,593	5,593	0	5,611	5,611	0	5,650	5,650	0
収 支（A）－（B）＝（C）	8,587	2,062	6,525	△ 10,766	△ 1,207	△ 9,559	△ 1,073	△ 1,073	0	△ 920	△ 920	0	△ 1,058	△ 1,058	0	△ 1,207	△ 1,207	0
財源対策＝財政調整基金取崩額（D）	—	—	—	10,766	1,207	9,559	1,073	1,073	0	920	920	0	1,058	1,058	0	1,207	1,207	0
財源不足額（C）＋（D）	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

財政調整基金年度末残高	13,490	4,724	3,650	2,730	1,672	466
財政調整基金年度末残高（うち通常分）	2,826	2,615				
財政調整基金年度末残高（うち復旧・復興分）	10,664	2,109				

【全般】通常分については、地方交付税等が減少する一方、歳出全体は一定規模で推移するため、財源対策（財政調整基金の取崩し）が必要となっている。

これに伴い、財政調整基金残高は令和8年度末で4.6億円（標準財政規模の2.5%）まで減少する。今後の編成は、この状況を踏まえ一層の堅実さが求められる。

【歳入（通常分）】国勢調査人口の減少等の影響により普通交付税が減少していく見込みである。

【歳出（通常分）】各種経費の見直し等を進めていく一方で、新庁舎整備等のハード事業も予定されているため同規模で推移する見通しである。

新庁舎整備事業費は令和4年10月時点の概算事業費を計上しているが、今後の設計結果や資材価格の変動等により増減する可能性がある。

【歳入（復旧・復興分）】歳出所要額と連動し、震災復興特別交付税等を計上した。

【歳出（復旧・復興分）】復旧・復興事業は、ハード事業は令和4年度で全事業が完了し、ソフト事業は令和7年度まで継続するものと仮定して計上した。

【通常分、復旧・復興分の区分について】第2期復興・創生期間（令和3年度～令和7年度）において、復旧・復興分については、令和5年度以降、一部の人件費とソフト事業費のみ計上した。

【財政調整基金年度末残高（うち復旧・復興分）】一部、復旧・復興事業完了時の精算により国への返還が生じるものを含む。

〔参考〕

(単位：百万円)

積立基金年度末残高	令和3年度(決算)	令和4年度(推計)	令和5年度(推計)	令和6年度(推計)	令和7年度(推計)	令和8年度(推計)
合 計	21,936	15,201	16,382	17,690	18,538	18,635
財政調整基金	13,490	4,724	3,650	2,730	1,672	466
減債基金	4	4	4	4	4	4
復興基金	683	496	346	190	0	0
復興支援寄附基金	58	12	0	0	0	0
市営住宅基金	5,142	7,515	9,947	12,329	14,397	15,932
その他積立基金	2,559	2,450	2,435	2,437	2,465	2,233

※令和4年度財政調整基金残高には、決算剰余金から積み立てた2,000百万円を含む。

※財政調整基金残高の適正規模は、一般的に標準財政規模の10%程度(本市の場合は約18億円)とされている。

(単位：百万円)

繰出金のうち他会計繰出金の見込	令和3年度(決算)	令和4年度(推計)	令和5年度(推計)	令和6年度(推計)	令和7年度(推計)	令和8年度(推計)
合 計	5,942	5,634	5,628	5,583	5,601	5,640
国民健康保険事業会計繰出金	543	526	543	545	548	551
後期高齢者医療事業会計繰出金	926	941	955	965	974	982
介護保険事業会計繰出金	1,236	1,275	1,317	1,359	1,402	1,447
市場事業繰出金	179	210	197	197	186	182
観光施設事業繰出金	4	1	4	4	4	4
水道事業繰出金	243	94	58	47	39	47
簡易水道事業繰出金	49	46	52	52	55	56
ガス事業繰出金	30	63	66	64	61	61
下水道事業繰出金	998	848	836	801	800	779
病院事業繰出金	1,734	1,630	1,600	1,549	1,532	1,531

(単位：百万円)

市債残高	令和3年度(決算)	令和4年度(推計)	令和5年度(推計)	令和6年度(推計)	令和7年度(推計)	令和8年度(推計)
合 計	30,854	31,064	30,363	28,663	27,127	28,611
臨時財政対策債残高	11,812	10,939	10,076	9,300	8,558	7,874
災害援護資金貸付金残高	1,534	1,262	1,023	794	568	413
その他市債残高	17,508	18,863	19,264	18,569	18,001	20,324

推計方法（詳細）

【歳入】

○ 市税

- ・令和4年度決算見込み額を基礎とし、生産年齢人口の減少見込み等を見据え推計した。

（個人市民税）

- ・令和4年度決算見込み額を基礎とし、生産年齢人口の減少見込みにより推計した。

（法人市民税）

- ・令和4年度決算見込み額と同額で据え置いた。

（固定資産税・都市計画税）

- ・令和4年度決算見込み額と同額で据え置いた。

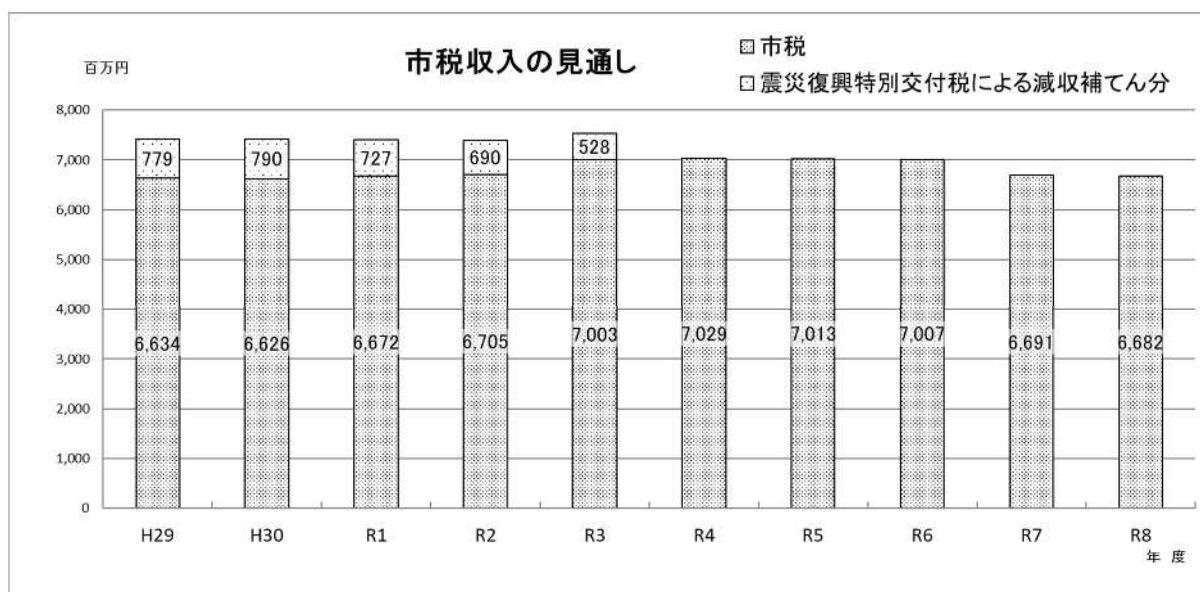
なお、固定資産税については令和5年度以降も東日本大震災による減免が継続される見込みであるが、今回のシミュレーションにおいては減免額を見込んでいない。

（軽自動車税・入湯税）

- ・令和4年度決算見込み額と同額で据え置いた。

（たばこ税）

- ・令和4年度決算見込み額を基礎とし、生産年齢人口の減少見込みにより推計した。



○ 分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入

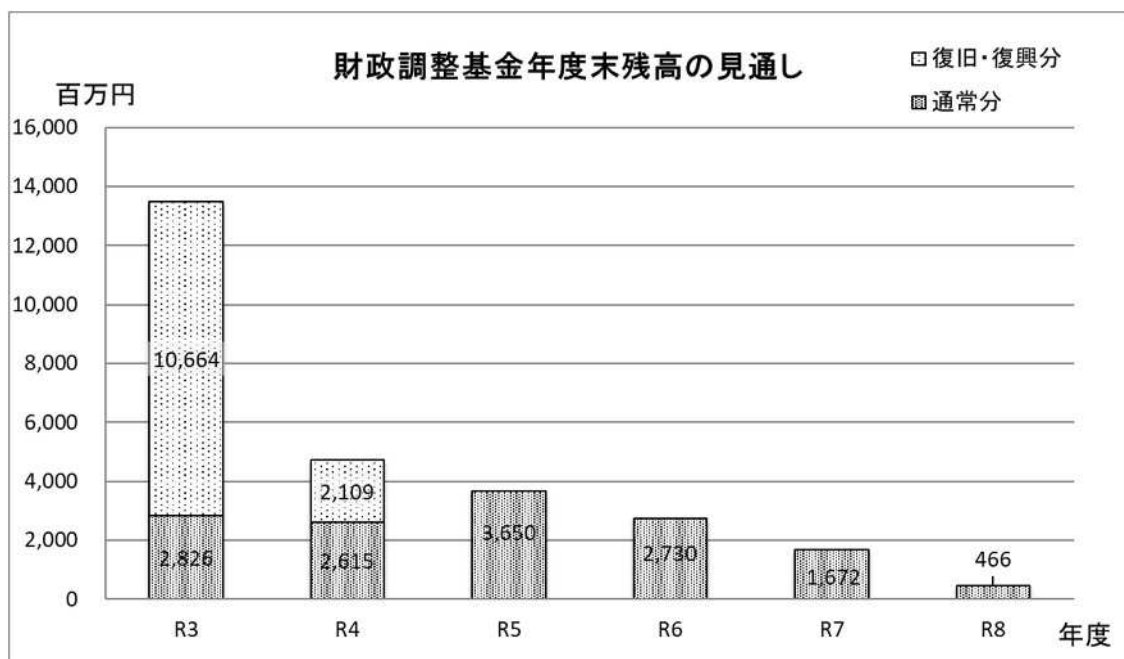
- ・令和4年度決算見込み額を基礎とし推計した。

○ 寄附金

- ・ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、令和3年度決算額の約半分（8億円）で推移すると仮定した。

○ 繰入金

- ・歳出所要額と連動し、取崩型特定目的基金繰入金を計上するとともに、収支均衡を図るため、財政調整基金繰入金を計上した。



○ 諸収入

- ・令和4年度決算見込み額を基礎として推計した。

○ 地方譲与税及び交付金

- ・令和4年度は決算見込み額、令和5年度以降は令和3年度決算額及び令和4年度決算見込み額を基礎として推計した。

○ 地方交付税

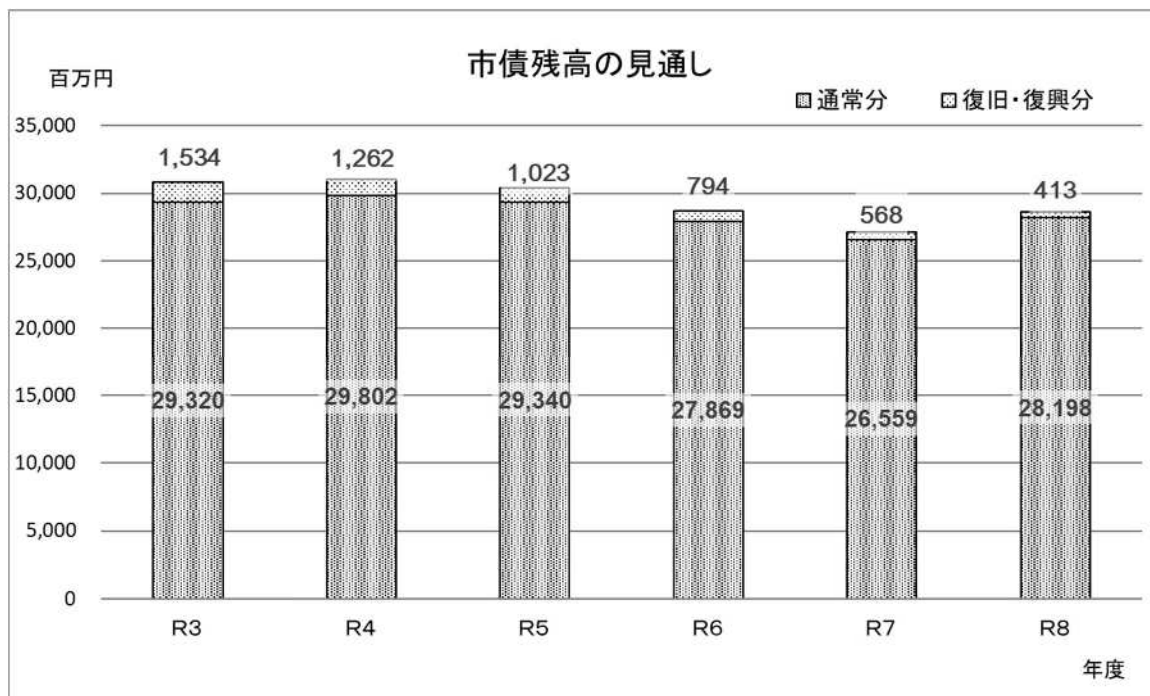
- ・普通交付税は、令和4年度7月算定額を基礎とし、国勢調査人口の減少等による影響を考慮し推計した。
- ・特別交付税は、令和4年度決算見込み額と同額で据え置いた。

○ 国・県支出金

- ・現行制度が継続するものとし、歳出所要額と連動して見込んだ。

○ 市債

- ・過去の実績等を参考に歳出所要額と連動して算出した。
- ・臨時財政対策債の発行額は、令和4年度決算見込み額と同額で計上した。



【歳出】

○ 人件費

- ・一般職は、会計年度任用職員を含めた令和4年度の決算見込み額や定員管理計画における職員数を基礎として算出した。
- ・議員報酬は、24名分で算出した。
- ・復旧・復興分は、令和4年度決算見込み額を基礎とし、任期付職員等について、令和7年度まで計上した。

○ 扶助費

- ・令和3年度決算額を基礎とし、これまでの傾向から推計した。

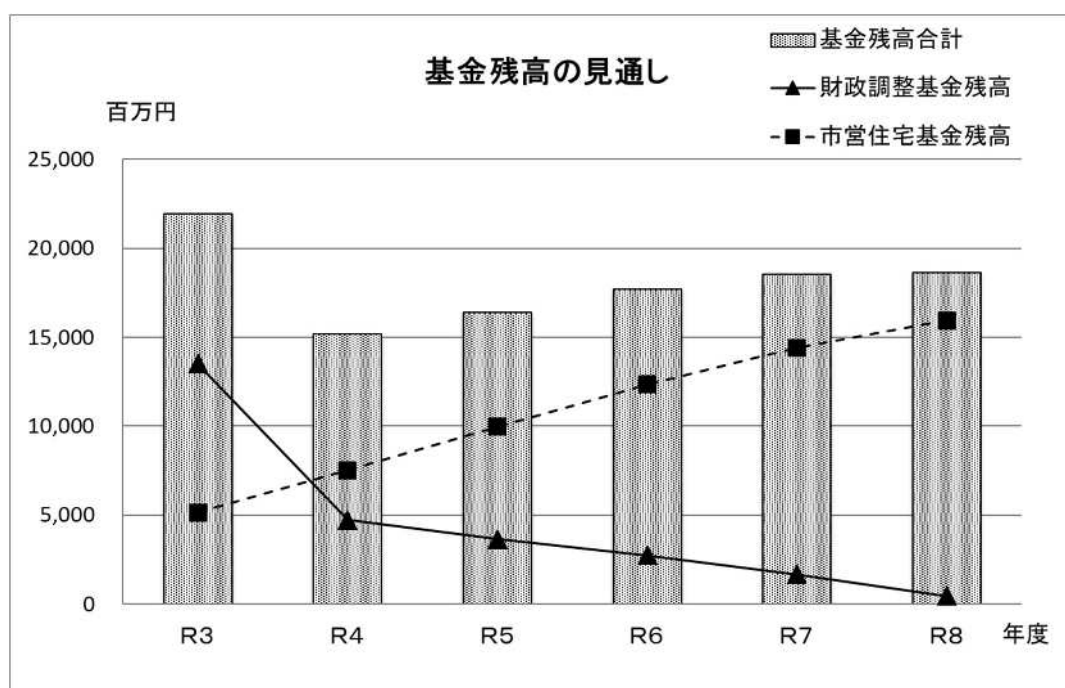
○ 公債費

- ・既発債の元利償還額は積み上げにより算出し、新発債は今後の発行見込等に基づき積算した。
- ・新発債の借入利率は0.2%に設定した。

○ 物件費

- ・通常分は、令和3年度決算額を基礎とし、行財政改革や事務事業の見直しによる経費削減効果、物価上昇等の影響を考慮して積算した。
- ・復旧・復興分は、被災者支援に係るソフト事業経費を見込んだ。

- 維持補修費
 - ・ 令和3年度決算額と同額で据え置いた。
- 補助費等
 - ・ 令和3年度決算額と同額で据え置いた。
- 投資的経費
 - ・ 道路や河川、公共施設の整備・改修や市有林造林事業等に、毎年度一定の経費が見込まれるため、継続事業に係る所要額を計上したほか、亀山園地整備事業（R5～R6）及び新庁舎整備に要する経費（R5～R8）を加えて算出した。
- 積立金
 - ・ 庁舎建設基金積立金、市営住宅基金積立金等を計上した。
 - ・ 市営住宅基金積立金は、現在の国庫補助制度（家賃低廉化事業補助金）が継続されることを前提に、災害公営住宅入居戸数が毎年度減少していく（ただし、収入区分割合は一定）と仮定して算出した。



- 投資及び出資金・貸付金
 - ・ 通常分は、令和3年度決算額と同額で据え置いた。
 - ・ 復旧・復興分は、災害援護資金貸付金を計上した（令和4年度）。
- 繰出金
 - ・ 計画期間における事業の進捗状況や受益者数の推移、制度改正等の影響を踏まえ、会計ごとに分析した金額を計上した。
 - ・ 病院事業会計への繰出金は、建設または改良等の目的のため発行した企業債（新病院建設分を含む）の償還に要する費用の全額を含めて計上した。

【参考資料】令和3年11月作成

気仙沼市中期財政見通し（令和3年度～令和7年度）

（単位：百万円）

区 分	令和2年度（決算）			令和3年度（推計）			令和4年度（推計）			令和5年度（推計）			令和6年度（推計）			令和7年度（推計）		
	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分	全体	うち通常分	うち復旧・復興分
歳 入（A）	106,711	38,512	68,199	84,184	36,417	47,767	31,932	31,367	565	30,910	30,700	210	30,501	30,291	210	29,950	29,740	210
市税	6,705	6,705	0	6,558	6,558	0	6,482	6,482	0	6,480	6,480	0	6,477	6,477	0	6,463	6,463	0
地方交付税	22,569	10,199	12,370	11,451	10,165	1,286	10,167	9,748	419	9,664	9,600	64	9,521	9,457	64	9,521	9,457	64
うち普通交付税	8,586	8,586	0	8,946	8,946	0	8,798	8,798	0	8,650	8,650	0	8,507	8,507	0	8,343	8,343	0
うち特別交付税	923	923	0	950	950	0	950	950	0	950	950	0	950	950	0	950	950	0
うち震災復興特別交付税	13,060	690	12,370	1,555	269	1,286	419	0	419	64	0	64	64	0	64	64	0	64
国庫支出金	21,072	10,631	10,441	22,713	5,048	17,665	5,465	5,445	20	5,410	5,390	20	5,410	5,390	20	5,027	5,007	20
県支出金	2,135	1,910	225	3,782	3,648	134	1,521	1,395	126	1,520	1,394	126	1,520	1,394	126	1,520	1,394	126
市債	3,485	3,414	71	3,672	3,491	181	2,975	2,975	0	2,584	2,584	0	2,236	2,236	0	2,194	2,194	0
うち臨時財政対策債	688	688	0	953	953	0	953	953	0	953	953	0	953	953	0	953	953	0
その他の収入（財政調整基金繰入金を除く）	50,745	5,653	45,092	36,008	7,507	28,501	5,322	5,322	0	5,252	5,252	0	5,337	5,337	0	5,225	5,225	0
歳 出（B）	89,631	38,731	50,900	93,859	37,492	56,367	32,935	32,370	565	31,900	31,690	210	31,276	31,066	210	30,693	30,483	210
義務的経費計	14,322	12,865	1,457	23,606	14,314	9,292	14,116	13,697	419	13,595	13,531	64	13,297	13,233	64	12,995	12,931	64
人件費	6,791	5,885	906	6,982	6,458	524	6,559	6,140	419	6,089	6,025	64	5,943	5,879	64	5,803	5,739	64
扶助費	4,223	4,206	17	4,755	4,728	27	4,234	4,234	0	4,156	4,156	0	4,084	4,084	0	4,015	4,015	0
公債費	3,308	2,774	534	11,869	3,128	8,741	3,323	3,323	0	3,350	3,350	0	3,270	3,270	0	3,177	3,177	0
投資的経費計	38,601	4,309	34,292	37,294	3,668	33,626	2,524	2,524	0	2,146	2,146	0	1,841	1,841	0	1,733	1,733	0
普通建設事業費	28,347	3,474	24,873	27,589	3,132	24,457	2,524	2,524	0	2,146	2,146	0	1,841	1,841	0	1,733	1,733	0
災害復旧事業費	10,254	835	9,419	9,705	536	9,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	36,708	21,557	15,151	32,959	19,510	13,449	16,295	16,149	146	16,159	16,013	146	16,138	15,992	146	15,965	15,819	146
うち繰出金	6,270	5,566	704	6,281	5,810	471	5,518	5,518	0	5,406	5,406	0	5,401	5,401	0	5,538	5,538	0
収 支（A）－（B）＝（C）	17,080	△ 219	17,299	△ 9,675	△ 1,075	△ 8,600	△ 1,003	△ 1,003	0	△ 990	△ 990	0	△ 775	△ 775	0	△ 743	△ 743	0
財源対策＝財政調整基金取崩額（D）	—	—	—	9,675	1,075	8,600	1,003	1,003	0	990	990	0	775	775	0	743	743	0
財源不足額（C）＋（D）	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

財政調整基金年度末残高	11,589	3,815	2,813	1,824	1,051	309
財政調整基金年度末残高（うち通常分）	2,130	1,751				
財政調整基金年度末残高（うち復旧・復興分）	9,459	2,064				

【全般】通常分については、地方交付税等が減少する一方、歳出全体は一定規模で推移するため、財源対策（財政調整基金の取崩し）が必要となっている。

これに伴い、財政調整基金残高は令和7年度末で3.1億円（標準財政規模の1.7%）まで減少する。今後の編成は、この状況を踏まえ一層の堅実さが求められる。

【歳入（通常分）】合併特別措置の終了、国勢調査人口の減少等の影響により普通交付税が減少していく見込みである。

【歳出（通常分）】各種経費の見直し等を進めていく一方で、新庁舎整備等のハード事業も予定されているため同規模で推移する見通しである。

【歳入（復旧・復興分）】歳出所要額と連動し、震災復興特別交付税、災害復旧資金償還金等を計上した。

【歳出（復旧・復興分）】復旧・復興事業は、令和3年度でハード事業の全事業が完了すると仮定して見込んだ。

【通常分、復旧・復興分の区分について】第1期復興・創生期間の終了（令和2年度）に伴い、令和4年度以降の第2期復興・創生期間は、一部の人件費とソフト事業費のみ計上した。

【財政調整基金年度末残高（うち復旧・復興分）】一部、復旧・復興事業完了時の精算により国への返還が生じるものを含む。

【参考資料】令和3年11月作成
〔参考〕

(単位：百万円)

積立基金年度末残高	令和2年度(決算)	令和3年度(推計)	令和4年度(推計)	令和5年度(推計)	令和6年度(推計)	令和7年度(推計)
合 計	26,041	11,886	12,874	14,362	15,962	17,383
財政調整基金	11,589	3,815	2,813	1,824	1,051	309
減債基金	4	4	4	4	4	4
復興基金	835	475	0	0	0	0
復興支援寄附基金	72	43	0	0	0	0
市営住宅基金	11,071	5,059	7,588	10,072	12,505	14,626
その他積立基金	2,470	2,490	2,469	2,462	2,402	2,444

※令和3年度財政調整基金残高には、決算剰余金から積み立てた1,900百万円及び利子積立見込額1百万円を含む。

※財政調整基金残高の適正規模は、一般的に標準財政規模の10%程度(本市の場合は約18億円)とされている。

(単位：百万円)

繰出金の見込	令和2年度(決算)	令和3年度(推計)	令和4年度(推計)	令和5年度(推計)	令和6年度(推計)	令和7年度(推計)
合 計	6,257	6,269	5,507	5,394	5,390	5,528
国民健康保険事業会計繰出金	519	522	521	496	472	450
後期高齢者医療事業会計繰出金	905	941	958	961	964	966
介護保険事業会計繰出金	1,264	1,330	1,356	1,405	1,456	1,508
市場事業繰出金	200	213	204	200	196	196
観光施設事業繰出金	4	4	4	4	4	4
水道事業繰出金	313	311	67	61	52	44
簡易水道事業繰出金	53	56	56	55	55	55
ガス事業繰出金	45	80	62	63	62	62
下水道事業繰出金	1,106	1,110	864	836	801	800
病院事業繰出金	1,848	1,702	1,415	1,313	1,328	1,443

(単位：百万円)

市債残高	令和2年度(決算)	令和3年度(推計)	令和4年度(推計)	令和5年度(推計)	令和6年度(推計)	令和7年度(推計)
合 計	40,146	32,284	32,061	31,404	30,464	29,565
臨時財政対策債残高	12,239	12,073	11,886	11,714	11,626	11,564
災害援護資金貸付金残高	1,695	1,475	1,236	1,027	798	580
災害公営住宅整備事業債残高	8,336	0	0	0	0	0
その他市債残高	17,876	18,736	18,939	18,663	18,040	17,421

用語解説

地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税（地方揮発油譲与税，自動車重量譲与税，地方道路譲与税，森林環境譲与税）

交付金

国・県からの交付金（利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，法人事業税交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，環境性能割交付金，地方特例交付金）

地方交付税

財源の不均衡を是正し，すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保されるよう，一定の基準により国が地方公共団体に交付する税

市債

道路や学校，公営住宅の整備など特定の歳出に充てるため，地方自治体が年度を越えて元利を償還する借入金

臨時財政対策債

地方全体の財源不足に対処するため，特例的に発行する市債。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち，任意に節減できない極めて硬直性の強い経費で，一般的には，人件費，扶助費，公債費で構成される。

人件費

議員の報酬や職員の給料など人にかかる費用

扶助費

生活保護費や障害者介護給付費など，法令等に基づき被扶助者に対して給付する費用

公債費

過去の借入金の返済にかかる費用（一時借入金利子を含む。）

物件費

旅費，交際費，需用費，委託料，使用料及び賃借料，原材料費など

維持補修費

道路や施設などを良好な状態に維持するための修繕料など

補助費等

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金のほか、報償費、役務費（保険料）、公課費などがある。

投資的経費

公共施設（道路、市営住宅、学校など）の整備や災害復旧にかかる経費

積立金

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備えて基金に積み立てる経費

投資及び出資金

財産を有利に運用するための国債などの取得、地域発展、住民利便その他公益上の必要性からの会社の株式の取得、又は会社設立等の際の出資などに要する経費

貸付金

災害援護資金や産業振興を目的とする預託金など、法令や条例に基づき、直接的又は金融機関等を経由して間接的に現金の貸付を行うための経費

繰出金

一般会計から、特別会計や公営企業会計などに対して、事業費や事務費等の補助などのために支出する経費

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金

減債基金

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設けられる基金

特定目的基金

特定の目的のために維持あるいは積み立てられる資金又は財産で、設置目的のために取り崩して活用する取崩型（庁舎建設基金、市営住宅基金など）と、元本を取り崩して貸し付け、回収し、また基金に入れることを繰り返す定額運用型（奨学資金貸付基金など）がある。